

財務諸表に対する注記

1.重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 なし。

その他の有価証券 なし。

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産 なし。

(3)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法を採用している。

無形固定資産 なし

(4)引当金の計上基準

なし。

(5)消費税等の会計処理

なし。

2.重要な会計方針の変更

(1)有価証券の評価方法は、時価評価による。

3.基本財産及び特定資産の増減及び残高は、次のとおりである。

科目	前期末	当期増加額	当期減少額	期末残高
基本財産				
普通預金	99,938,940	0	99,938,940	0
有価証券				
日本国債	40,092,920	5,019,250	116,010	44,996,160
社債	4,968,140	92,595	0	5,060,735
外国債	155,000,000	100,000,000	41,760,000	213,240,000
小計	300,000,000	105,111,845	141,814,950	263,296,895
特定資産				0
基本財産安定積立預金	10,377,721	1,176,000	0	11,553,721
助成事業積立預金	228,167,842	299,000,000	228,167,842	299,000,000
小計	238,545,563	300,176,000	228,167,842	310,553,721
合計	538,545,563	405,287,845	369,982,792	573,850,616

4.基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
有価証券				
日本国債	44,996,160		44,996,160	
社債	5,060,735		5,060,735	
外国債	213,240,000		213,240,000	
小計	263,296,895	0	263,296,895	0
特定資産				
基本財産安定積立預金	11,553,721		11,553,721	
助成事業積立預金	299,000,000		299,000,000	
小計	310,553,721	0	310,553,721	0
合計	573,850,616	0	573,850,616	0

5.担保に供している資産 なし。

6.固定資産の取得金額、減価償却累計額及び期末残高は、次のとおりである。

科目	取得原価	減価償却累計額	当期末残高
器具備品	277,595	277,594	1
合計	277,595	277,594	1

7.保証債務 なし。

8.補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
厚生科学研究費	厚生労働省	0	55,000,000	55,000,000	0	
合計		0	55,000,000	55,000,000	0	

9.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

振替額該当なし。